



# 市民は「電子自治体 / 住基カード」を どのように捉えているか

アンケート調査報告

2003年3月17日

株式会社日本総合研究所

創発戦略センター

<http://www.jri.co.jp/>

< 本件に関する照会先 >

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

上席主任研究員 高村 茂

Tel : ( 0 3 ) 3 2 8 8 - 4 1 8 7 E-mail : takamura@ird.jri.co.jp

副主任研究員 桑原 健人

Tel : ( 0 3 ) 3 2 8 8 - 4 6 7 9 E-mail : kuwabara@ird.jri.co.jp

## 要 旨

### 1．調査の趣旨

株式会社日本総合研究所（本社＝東京都千代田区一番町16番、社長＝奥山俊一）は、同社が主宰する「電子自治体フォーラム」<sup>\*1</sup>の活動の一環として、現在各自治体で推進されている「電子自治体」に対する市民の認知度・期待の検証と、電子自治体活動の一部として今夏より発行される「住基カード」に対する市民ニーズの把握を目的に、アンケート調査を実施した。

政府のe-Japanに沿って展開される電子自治体は、2003年度（平成15年度）がサービス提供の本番の年という位置づけとなる。これまでの電子自治体の活動を振り返ると、その活動は大きく二つの活動に集約される。

一つは、地域イントラネット事業等による地域へのネットワーク敷設や一人一台パソコンの実現等情報基盤の整備を推進する取り組みである。もう一つは、住民票や印鑑証明書の取得等これまでの役所の手続きについて、インターネット等を活用してオンライン化しようという取り組みである。

日本総合研究所は、これらの取り組みが、どちらかといえばシステム整備に偏っていること、また、電子自治体の推進について市民ニーズが反映されているかどうかについて市民のニーズを検証し、本番の年を迎える前に今一度電子自治体化の目的を確認する必要があると考えた。

また、この8月から配布が開始される「住基カード」については、配布まで半年を切った現時点でも、その概要が十分に把握できない状況にある。したがって、この時期に市民が住基カードをどのように考えているかを把握することは、今後の住基カードを用いたサービスを検討する一助になるのではないかと考えた。

そこで、インターネットによるアンケートを実施したので、その結果を報告するとともに考察・提言を行いたい。

### 2．調査内容

- (1) 電子自治体進捗状況の認知度
- (2) 電子自治体に係る市民ニーズ
- (3) 住基カードに相応しい複合機能 等

### 3．調査の概要

- (1) 実施機関：2003年2月18日～2月28日
- (2) 実施方法：インターネットを活用したWEB記入方式
- (3) 実施対象：一般市民
- (4) 有効回答数：216名
- (5) 男女構成比：男性60%、女性40%
- (6) 年代別構成比：10代：5%、20代：31%、30代：31%、40代：20%、50代：11%、60代：2%

---

<sup>\*1</sup>：2000年9月に設立した地方公共団体をメンバーとする組織。現在280を超える団体が参加している。メンバーによる会議室のほか、電子自治体フォーラムとしてシンポジウム等を開催し、電子自治体の方向性を考えたり、各団体の課題を共有して解決の糸口を探ったりしている。

#### 4. 調査結果の概要

##### (1) 7割の市民は、電子自治体の現状を十分には把握していない

回答者の住んでいる自治体における電子自治体活動の認知度は、「ほとんど知らない」37%、「あまり知らない」31%。

##### (2) 十分に把握していない市民の過半は「情報がどこにあるのかわからない」

前問で電子自治体の取り組みを(あまり)知らない回答者は、「情報をどこで入手すればよいかかわからない」55%、「そもそも関心がない」21%。

##### (3) メリットがある電子自治体化は「電子申請・届出・申告」「電子投票」

メリットがあると考えられる電子自治体の内容は、「電子申請・届出・申告」67%、「電子投票」47%、「ポータルサイト等による情報公開」41%。

##### (4) メリットが感じられないのは「電子入札」「電子調達」「地域ICカード」

メリットがないと考えられる電子自治体の内容は、「電子入札」49%、「電子調達」37%、「地域ICカード」34%。

##### (5) 不安な点は「個人情報の管理」と「ネットワークのセキュリティ」

「個人情報の管理」52%、「ネットワークのセキュリティ」33%、「特に不安な点はない」6%。

##### (6) 住基カードに組み合わせる機能は「医療カード」「図書館カード」

住基カードと一体化されることでメリットがあると考えられる機能は、「医療関連情報提供機能」42%、「図書館利用カード機能」31%。

##### (7) 住基カードに組み合わせたくない機能は「クレジットカード」「電子マネー」

住基カードと組み合わせたくない機能は、「クレジットカード機能」61%、「電子マネー機能」36%。

##### (8) 住基カードに追加する機能は「自分で選択したい」

住基カードに新たな機能を追加する方法は「提供されるサービスが自治体か民間かを問わず、自分の意思で選択できる」が50%。

##### (9) 住基カードの発行に際しては、約半数が応分の負担可

住基カード発行に際しての本人負担妥当額については、「無料に限る」34%、「どのようなサービスかが明確にならないと判断できない」18%。

#### 5. 電子自治体/住基カードの推進に関する提言

(1) 市民は電子自治体の内容や進捗状況について十分把握していないことから、電子自治体の体系・優先順位等について、周知する機会を作ることが有効である。その際、情報提供は広報紙、ホームページ等多重的に活用することが望ましい。

(2) 市民がメリットを感じる電子自治体化施策は、身近でわかり易いものに偏りがちであることから、現在多くの自治体で進めている電子入札や電子調達等の有効性について、これまで以上に市民にアピールすることが望まれる。

(3) 電子自治体化の不安点として、プライバシー保護とセキュリティの確保が挙げられていることから、各自治体において研修の実施、セキュリティポリシーの策定等、システムに依存しないヒューマンエラーの防止策を講じることが望まれる。

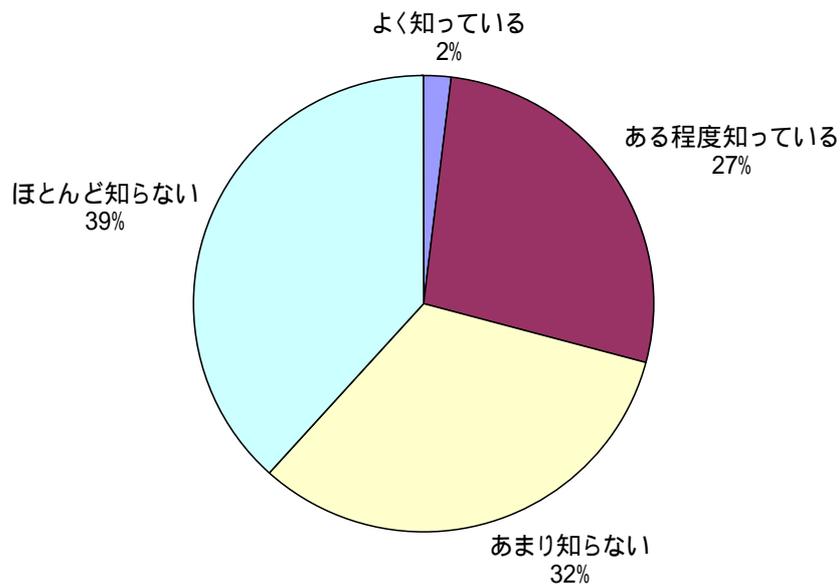
(4) 住基カードに付加する機能としては、医療・図書館関係が挙げられたが、これらを実現する障害は少ないと考えられることから、これらの機能を付加することから着手し、市民ニーズに沿ったサービスとして展開することが有効である。

(5) 住基カード発行コストの一部を受益者負担とするためには、どのようなサービスが提供されるかを提示することが必要である。また、多機能化については、ICチップのみならず、券面上にバーコードを印刷する等柔軟な発想で展開することが望まれる。

# 1 . 70%余の市民は、

## 電子自治体の現状を十分には把握していない

Q . 電子自治体の活動について、あなたの住んでいる自治体がどのような取り組み状況にあるかご存知ですか？



( 1 ) 電子自治体の活動の認知度について尋ねた。その結果は、「よく知っている」2%、「ある程度知っている」26%、「あまり知らない」31%、「ほとんど知らない」37%となった。

本結果から、政府のe - J a p a n戦略に沿って推進されている電子自治体の各施策については、市民に十分認知されているわけではないことが明らかになった。

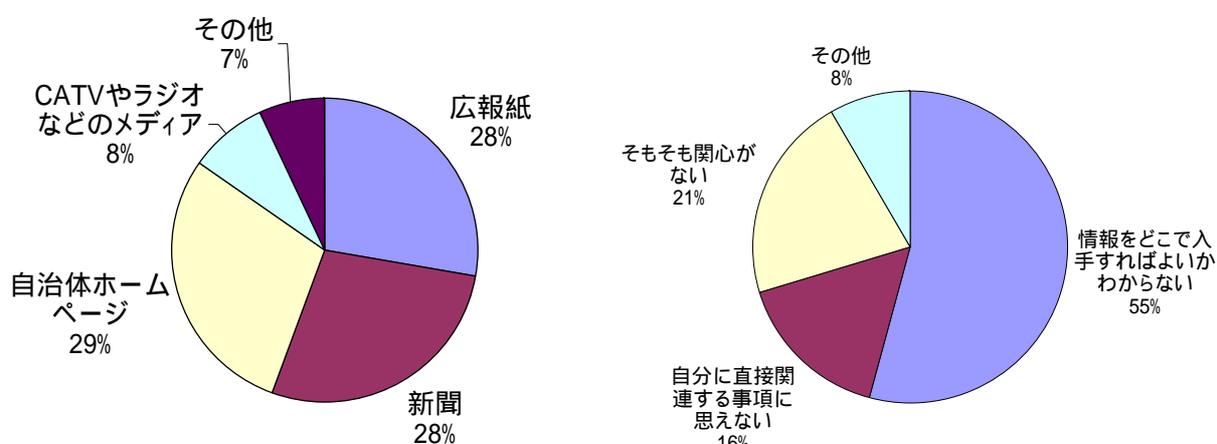
各自治体においては、電子自治体化を各種施策の中でも最優先課題として位置づけ、国と連携してあるいは独自に電子自治体化を推進しているところであるが、市民の3人に2人は電子自治体の現状について十分に認知していない。

昨年の住基ネット接続の際にも見られたように、その内容が理解されていない取り組みについては、市民には不安が先行することから、少なくとも十分な情報提供が望まれるところである。

## 2. 電子自治体について十分に把握していない市民の過半は「情報がどこにあるのかわからない」

Q. 前問で「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した方にお聞きします。電子自治体の取り組み情報を最も多く入手されたチャンネルは次のどれでしょうか？

Q. 前問で「あまり知らない」「ほとんど知らない」と回答した方にお聞きします。その理由は何でしょうか？



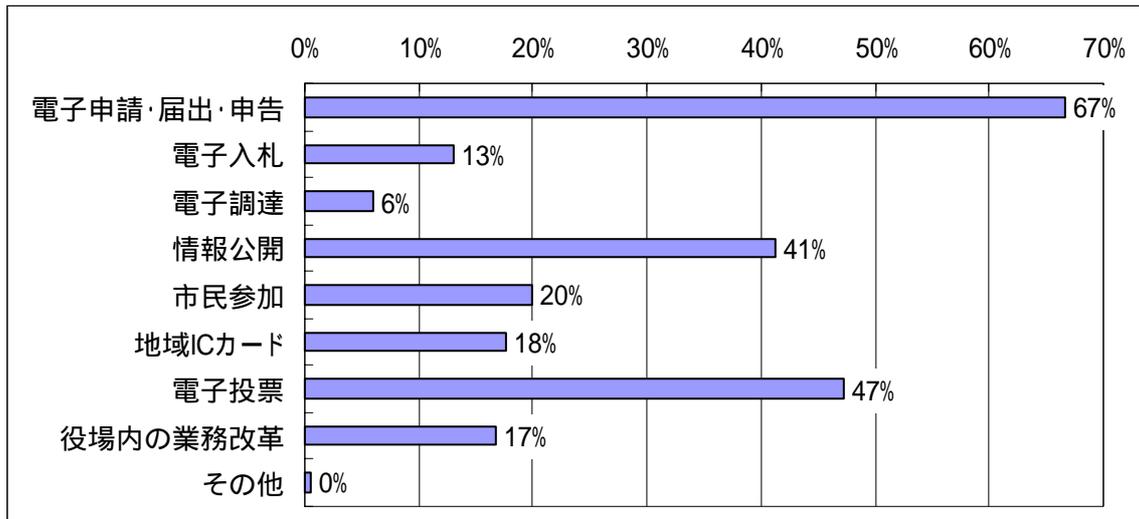
- (1) 前問で電子自治体の取り組みを（ある程度）知っている回答者に対して、その入手チャンネルについて尋ねた。回答は、「広報紙」「新聞」「自治体のホームページ」が横並びで28～29%を占めた。
- (2) 前問で電子自治体の取り組みを（あまり）知らない回答者に対して、その理由について尋ねた。回答は「情報をどこで入手すればよいかわからない」55%、「そもそも関心がない」21%、「自分に直接関係する事項に思えない」16%の順となった。

本結果から、今回はインターネット利用者に対するアンケートではあるが、電子自治体の活動に関する情報については、広報紙や新聞といった紙媒体からも入手していることがわかる。したがって、電子自治体の施策だからインターネットでという発想ではなく、様々なチャンネルで情報を提供することが住民にとってはメリットがあると考えられる。

一方で、電子自治体の活動をあまり認知していない市民は、情報がどこにあるのかわからないという回答が過半を占めていることから、電子自治体の施策を体系立てて説明する機会が必要であると考えられる。また、関心の低い市民が4割弱存在することから、電子自治体化が市民にどんなメリットを与えるのかという点についても併せて周知する必要がある。

### 3. メリットがあると考えられる電子自治体化は 「電子申請・届出・申告」「電子投票」「情報公開」

Q. 電子自治体の活動の中で、あなたや他の市民にとってメリットがある取り組み（実現までの時間は考慮しません）と考えられるものを2つ選択してください。



(1) 市民にとってメリットがあると考えられる電子自治体の内容について尋ねた。回答は「電子申請・届出・申告」67%、「電子投票」47%、「ポータルサイト等による情報公開」41%の順となった。

(2) 一方、「電子調達」6%、「電子入札」13%、「役場内の業務改革」17%については低い結果となった。

本結果から、市民は役所や投票所等に出向かなければならない諸手続きが電子化されることにメリットを感じていることがわかる。現状の電子自治体化は、電子申請が一つの柱になっていることから、この点は市民のニーズに沿っていると判断される。

一方、電子投票については、現状自治体内でその費用対効果について議論されているところであるが、住民からすれば非常にそのメリットがわかりやすい電子自治体化施策ということで回答が多かったものと推察する。したがって、今後電子投票の実現に時間を要するというのであれば、やはり電子自治体施策体系の中での優先順位づけに係る考え方等を明確にしておく必要がある。

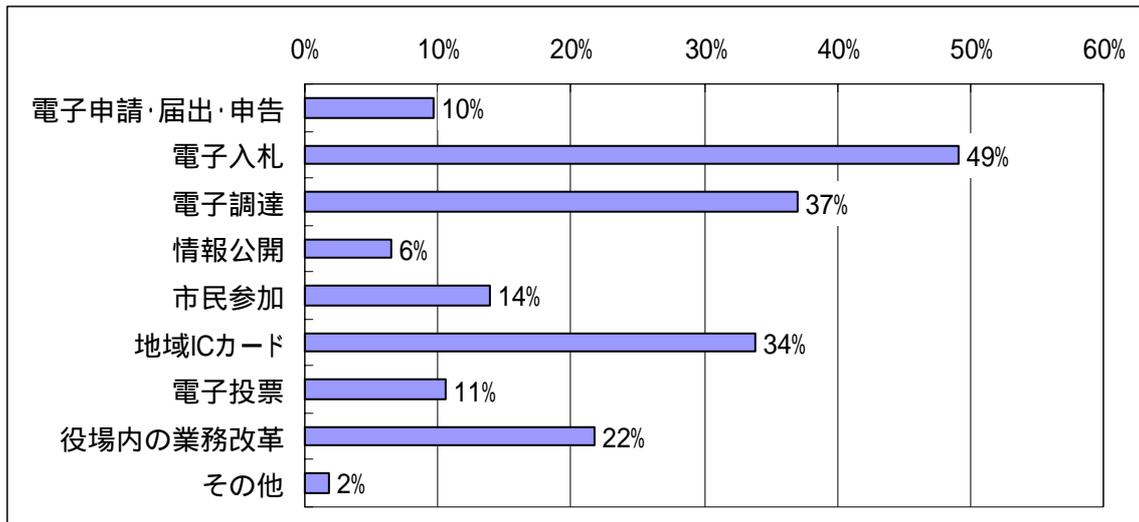
情報公開については、地域の中にいろいろな情報が存在するものの、一元的に入手できない、あるいは、必要だと感じた時にすぐに入手できない現状にあることから、この点が改善されることを期待しているものとする。

なお、回答の低い項目をどう捉えるかについては次問で詳しく述べることにする。いずれにしても電子自治体化のメリットに関しては、「身近なサービス」、「わかりやすいサービス」が市民に訴求していると考えられることができよう。

## 4. メリットが感じられない電子自治体化は

### 「電子入札」「電子調達」「地域ICカード」

Q. 電子自治体の活動の中で、あなたや他の市民にとってあまりメリットがない取り組みと考えられるものを2つ選択してください。



(1) 市民にとってメリットがないと考えられる電子自治体の内容について尋ねた。回答は「電子入札」49%、「電子調達」37%、「地域ICカード」34%の順となった。

本結果から、市民は自分が直接電子化のメリットを感じない活動については、市民にとってメリットがないという判断をしていると考えられる。

しかしながら、電子入札、電子調達については、その透明性確保やコストの削減を目的として、重点的に推進している自治体が多い現状にあり、市民の意識との乖離が明確になっている。

この溝を埋めるためには、電子入札や電子調達を実施する具体的なメリット（例えば、役場で使う物品が安く買えて節税になるとか、入札単価が下がって各施策の予算がより有効に使える等）を広くアピールすることが必要である。

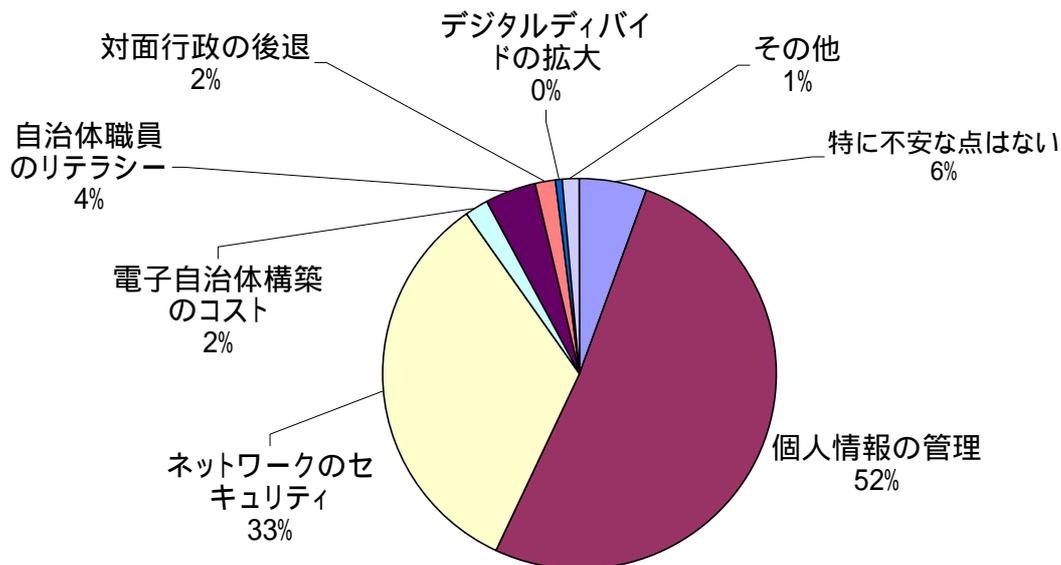
わが国全体が電子自治体化の大きな流れの中にあり、電子自治体化が当然のように、さらに言えば、電子自治体化を目的として様々な活動が展開されているところであるが、行政には、電子自治体化の目的と何を変革するためにどんなことを実施するのかを市民に対してわかりやすく説明をする責任があるのではないかと考える。

また、地域のICカードについては、住基系、交通系、金融系、流通系と様々なカードが地域に導入されようとしている現状に対して、何が自分にとって必要な機能なのかを判断できる情報を得ていないために、メリットがないという回答に繋がったものと推察する。

## 5 . 電子自治体化の推進で不安な点は

### 「個人情報の管理」と「ネットワークのセキュリティ」

Q . 電子自治体の推進に際して、不安な点があるとすればどのような点でしょうか。



( 1 ) 電子自治体の推進に際して不安がある点について尋ねた。回答は「個人情報の管理」52%、「ネットワークのセキュリティ」33%、「特に不安な点はない」6%の順となった。

本結果から、市民は個人に係る情報の漏洩とネットワークに関するセキュリティに関して不安を抱いていることがわかる。

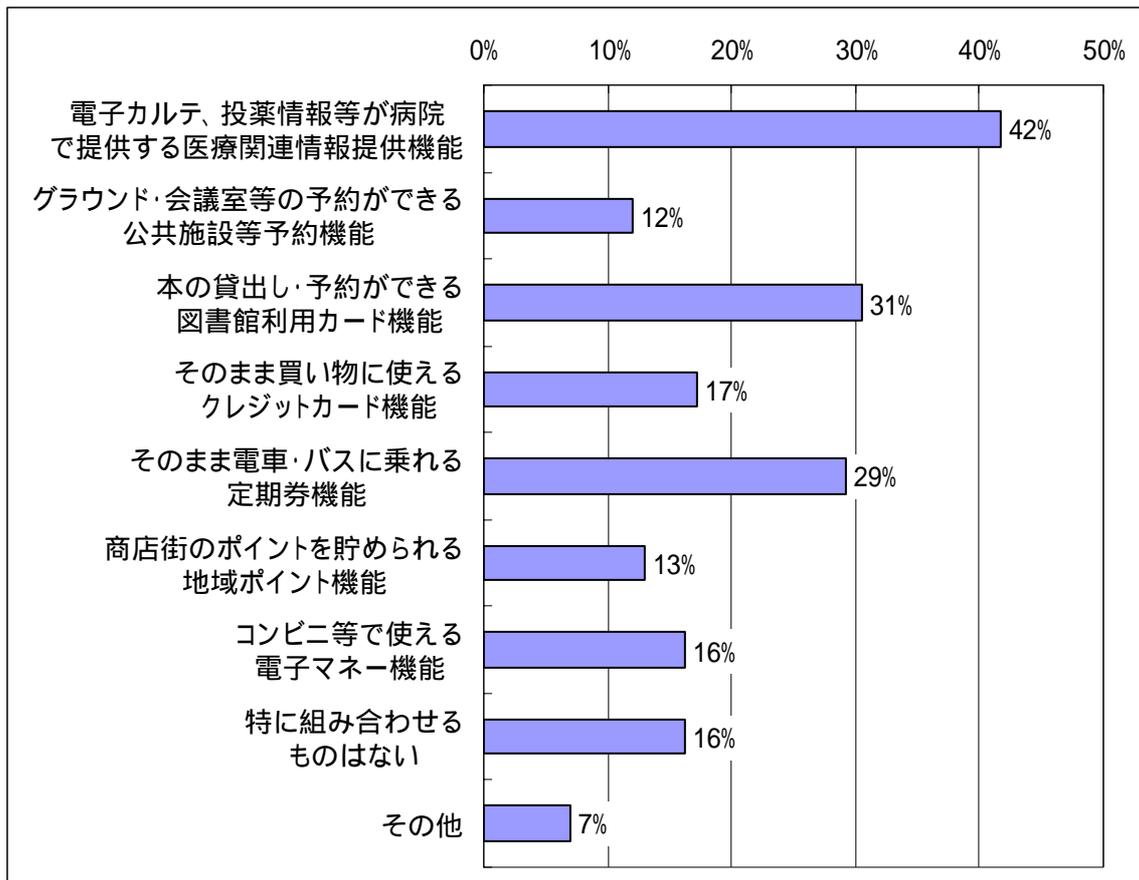
特に、自治体職員の過失により情報が流出する、あるいは、業務を委託されている民間企業の職員が故意に情報を漏洩する事件等が新聞、テレビ等で報道されることにより、住民はプライバシーとセキュリティについて神経質になっていると判断される。

この点を改善するためには、外注先も含めた職員の徹底的な研修が必要となるが、万が一の時にはどのような体制でどんな措置をとることになっているかを明確に定めた「セキュリティポリシー」を各自治体が検討しておくが必要となる。そして、このセキュリティポリシーを市民に対して公開することにより不安感を払拭するとともに、安全に運用できるという実績を積み重ねていくことが重要である。

## 6 . 住基カードに組み合わせる機能は

### 「医療カード」「図書館カード」「定期券」が便利

Q . 住基カードにどのような機能が付加されれば、いつでも持って歩くカードになるでしょうか？主なもの2つを選択してください。



- (1) 住基カードと一体化されることでメリットがあると考えられる機能について尋ねた。回答は、「医療関連情報提供機能」42%、「図書館利用カード機能」31%、「電車・バス定期券機能」の順となった。
- (2) 次いで、若干割合は減るものの、「クレジットカード機能」「電子マネー機能」「組み合わせるものなし」と続いている。

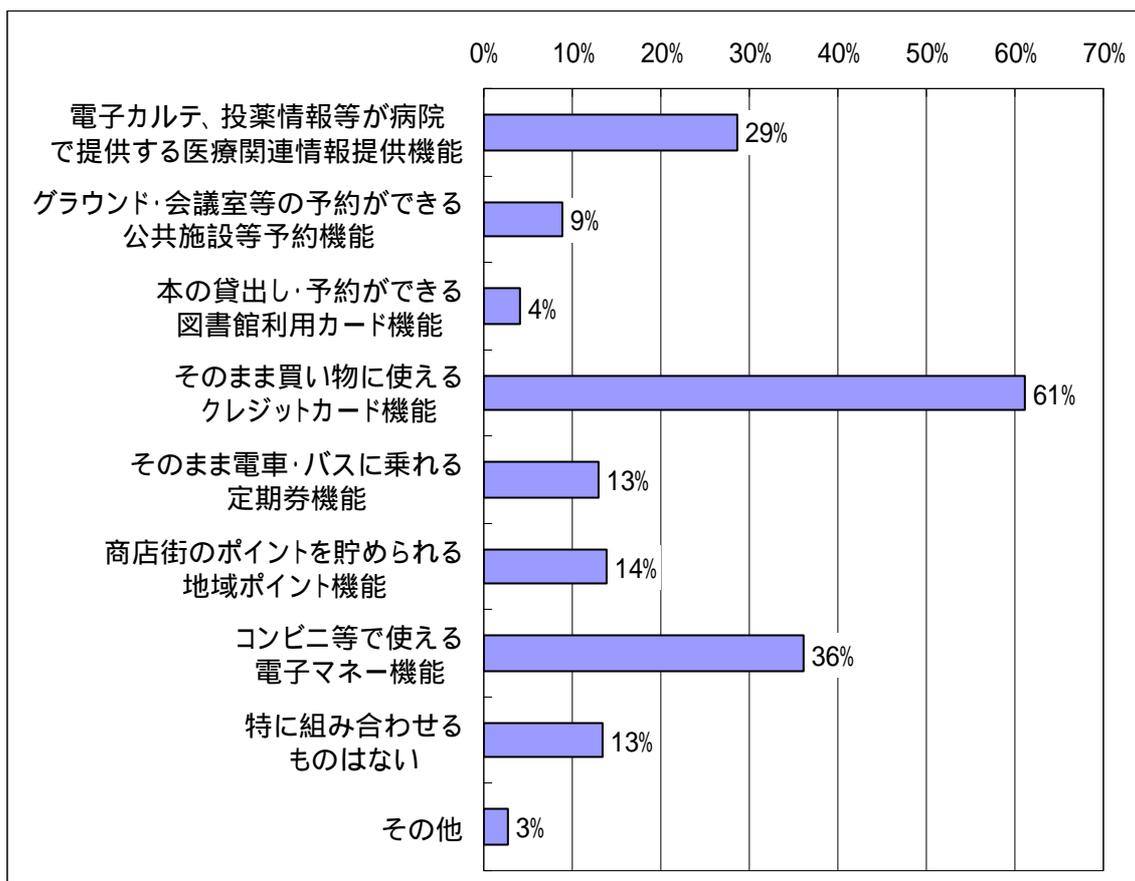
本結果から、公共的施設でありかつ本人であることを確認する必要がある病院・図書館については、すでにカード（診察券、図書カード）が使われていると考えられ、市民は住基カードとの親和性が高いと判断したものと推察される。

また、定期券のICカード化も首都圏、関西圏では進みつつあり、利便性の面から、あるいはいつも持っているカードという位置づけから、ニーズが高いと考えられる。ただし、現状では住基カードと交通系ICカードはICカード自体の物理的仕様が異なることから、機能の複合化については技術面での検討も必要となる。

## 7. 住基カードに組み合わせたくない機能は

### 「クレジットカード」「電子マネー」

Q. 逆に、住基カードと組み合わせたくない機能はどのようなものでしょうか？主なものを2つを選択してください。



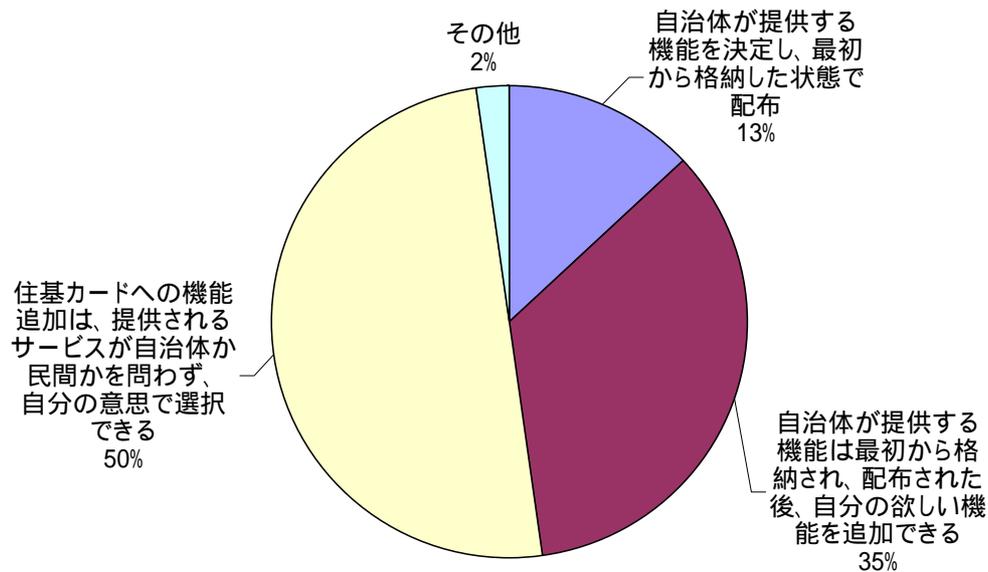
(1) 住基カードと組み合わせたくない機能について尋ねた。回答は、「クレジットカード機能」61%、「電子マネー機能」36%、「医療関連情報提供機能」29%の順となった。

本結果から、市民は、決済に関わる機能と住基カードとは分離したいという意向であることがわかった。この理由としては、決済時に店員等にカードを渡してしまうケースが多いと考えられること、また、クレジットカードについては不正利用等が業界の問題ともなっていること等から、セキュリティ面の不安が存在していることが挙げられよう。

一方、図書館カードとの組み合わせについてはほとんど抵抗がないことから、住基カード多機能化の第一歩としては、図書館カードとの融合から始めることが市民の合意を得易いと考えられる。

## 8. 住基カードに追加する機能は「自分で選択したい」

Q. 住基カードに組み合わされる機能はどのようにICカードに格納するのが望ましいですか？



(1) 住基カードに新たな機能を追加する方法について尋ねた。回答は「住基カードへの機能追加は、提供されるサービスが自治体か民間かを問わず、自分の意思で選択できる」が50%であった。次いで「自治体が提供する機能は最初から格納され、配布された後、自分の欲しい機能を追加できる」が35%となっている。

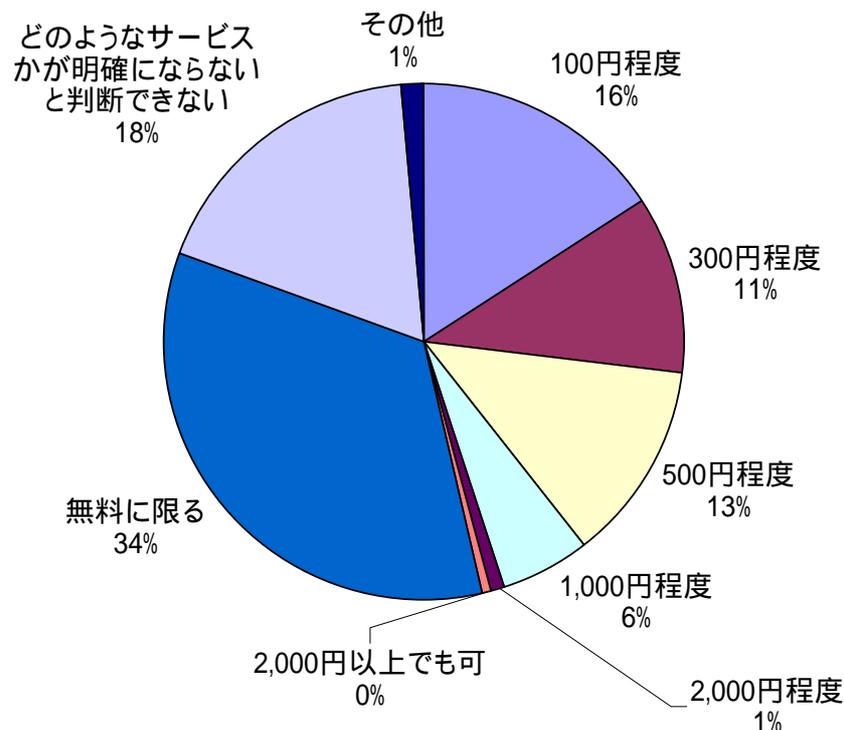
本結果から、市民は、格納する機能については自分で選択したいという意向が強いことがわかった。

現状では、カードの発行者が新たな機能を追加することになっており、発行時に機能追加するのが最も効率がよいと考えられる。しかしながら、この方式ではなく、後から自分の意思で機能を追加したいという8割以上の市民の意向を反映させるためには、どこでその機能を追加させるかということを検討する必要がある。

換言すれば、使われそうな最大公約数的機能を事前に格納するか、手間はかかるが市民のニーズに沿った機能を後から格納可能とするかが問われており、融合させる機能(サービス)自体のビジネスモデルも視野に入れつつ、この点について早急に検討しておくことが、使われる住基カードを実現するために必要であると考えられる。さらに、今市場に流通しているカードの大半は非ICカードであることから、ICチップの活用にこだわらず、プラスチックの券面にバーコードを印刷したりして、民間サービスと連携する幅を広げることも視野に入れておく必要がある。

## 9. 住基カードの発行に際しては、約半数が応分の負担可

Q. 住基カードを使うためには、利用者本人が費用負担することも想定されています。あなたはいくらの負担ならば納得できますか？



- (1) 住基カード発行に際しての本人負担受当額について尋ねた。回答は、「無料に限る」34%、「どのようなサービスかが明確にならないと判断できない」18%、「100円程度」16%、「500円程度」13%となっている。
- (2) 金額は100円程度から2,000円程度と幅があるが、応分の負担をしてもよいと回答している割合は、合計で47%になる。

本結果から、応分の負担をする（金額はまちまちであるが）ことに前向きである市民が約半数あることから、コスト負担についての障害はそれほど高くないものと判断する。また、現在言われている「500円程度の本人負担が望ましい」という内容も本結果を見ると概ね妥当な範囲とも受け取ることができよう。

一方で、注目すべきは、サービス内容がわからないのに妥当な負担金額を決められないという市民が2割弱存在することである。この回答はサービスを提供される立場からすれば極めて合理的であると考えられるが、未だに自治体からどのようなサービスが住基カードによって提供されるのかが示されていない現状がある。

したがって、住基カードの提供によって市民の生活にどのようなメリットが生まれるのか、どのようなサービスが展開されるのかという具体的な議論をし、間違っても使われることなくタンスに保管されるカードを発行するような状況に陥らないようにしなければならない。

## 実施アンケートの内容

次の電子自治体の内容をお読みいただき、設問にご回答ください

### 現在進められている電子自治体の概要

#### 1) 電子申請・届出・申告

住民票の写しや印鑑証明書の申請手続き、税の確定申告等、現在市町村役場の窓口で行っている手続きを、ITを活用することにより、自宅や公共端末から申請・届出・申告が可能にするサービスのことです。公共施設の予約等もこの中に含まれます。ITを活用しているため、住民はいつでも、どこからでも申請が可能になると言われています。

#### 2) 電子入札

公共工事の入札等これまで市町村役場で行われてきた手続きを電子化して、どの業者にも情報を平等に公開することにより、競争原理をより働かせ、電子的に入札させることにより談合等が行われないようにするサービスのことです。既にこの仕組みを導入している神奈川県横須賀市では、入札総額が下がり税金の節約にも貢献していると言われています。

#### 3) 電子調達

市町村で日常的に用いている、入札よりも小額なコピー用紙やファイル等の調達に際して、その選択・発注・支払いの各業務を電子化するサービスのことです。通常は、役場内の手続きが早くなるなど業務が改善され、在庫を置いておくスペースも節約できることから、役場のしての経費が節約できると言われています。

#### 4) 情報公開

行政の情報はもちろんですが、病院の情報やお買い得情報等生活に関連する民間の情報についても提供し、住民の生活支援・利便性向上を図ろうとするサービスのことで地域ポータルサイトサービスとか、地域情報のワンストップ提供サービスとも言われています。いつでもどこからでも、携帯電話等で身近な生活情報が入手できるようになると言われています。

#### 5) 市民参加

市民が自らの考えを述べられるような市民会議室等のWebコミュニティをインターネット上に設置するサービスのことです。市民どうしが会話をするものと、市民と自治体がコミュニケーションするものの二つに大別されます。今後自治体の様々な施策に係る合意形成等に効果を発揮すると期待されています。

#### 6) 地域ICカード

医者に行った時にアレルギー情報を提供したり、地域の商店街で利用できるポイントを蓄積したり、定期券として利用したり、電子マネーとして活用したりする仕組みをICカード上に搭載するサービスのことです。今年の8月に発行される住基カードとの連携も考えられます。

## 7) 電子投票

岡山県新見市で行われたように、投票所の投票行為を電子化するもの、投票所へ行く行為を電子化によって自宅でも可能にするものの2つのサービスがあります。後者は前者よりも実現までの時間はかかりそうです。

## 8) 役場内の業務改革

役場内のさまざまな文書を効率的、体系的に管理したり、行政コスト計算書を作成したり、財務会計・人事給与を効率的なシステムにしたりする仕組みです。住民側からは仕組みがよく見えない部分もありますが、業務を効率化、透明化して無駄をなくし、税金を有効に使うことを目的としていると言ってよいでしょう。

---

Q1. 今見ていただいた電子自治体の活動について、あなたの住んでいる自治体がどのような取り組み状況にあるかご存知ですか？最も当てはまるものを選択してください。

よく知っている  
あまり知らない

ある程度知っている  
ほとんど知らない

Q1-2. Q1で「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した方にお聞きします。電子自治体の取り組み情報を最も多く入手されたチャンネルは次のどれでしょうか？最も当てはまるものを選択してください。

広報紙

新聞

自治体ホームページ

役場で直接

CATVやラジオ等のメディア

その他( )

Q1-3. Q1で「あまり知らない」「ほとんど知らない」と回答した方にお聞きします。その理由は何でしょうか？最も当てはまるものを選択してください。

情報をどこで入手すればよいかわからない

自分に直接関連する事項に思えない

そもそも関心がない

その他( )

Q2. 前述電子自治体の活動の中で、あなたや他の市民にとってメリットがある取り組み（実現までの時間は考慮しません）と考えられるものを2つ選択してください。

電子申請・届出・申告

電子入札

電子調達

情報公開

市民参加

地域ICカード

電子投票

役場内の業務改革

その他(具体的に )

Q 3 . 前述電子自治体の活動の中で、あなたや他の市民にとってもっとも早く導入して欲しい取り組みと考えられるものを2つ選択してください。

電子申請・届出・申告

電子調達

市民参加

電子投票

その他（具体的に

電子入札

情報公開

地域ICカード

役場内の業務改革

)

Q 4 . あなたが電子自治体の効果として期待するものは次のどれでしょうか？当てはまるものを2つ選択してください。

便利で快適な生活の実現

効率的な行政の実現

住民参加の実現

安全で安心な生活の実現

公平で透明性の高い行政の実現

地域での活発なコミュニケーションの実現

Q 5 . 前述電子自治体の活動の中で、あなたや他の市民にとってあまりメリットがない取り組みと考えられるものを2つ選択してください。

電子申請・届出・申告

電子調達

市民参加

電子投票

その他（具体的に

電子入札

情報公開

地域ICカード

役場内の業務改革

)

Q 6 . 電子自治体の推進に際して、不安な点があるとすればどのような点でしょうか。最も当てはまるものを選択してください。

特に不安な点はない

ネットワークのセキュリティ

自治体職員のリテラシー

デジタルデバイドの拡大

その他（具体的に

個人情報の管理

電子自治体構築のコスト

対面行政の後退

)

今年の8月から、各自治体が発行する住基カードとを利用することが可能になります。このカードは本人が確認できる情報（名前、住所等）の格納されたICカードであり、他のどの機能と組み合わせるかは、各自治体が条例で定めることとなっています。

Q7．住基カードにどのような機能が付加されれば、いつでも持って歩くカードになるでしょうか？主なもの2つを選択してください。

電子カルテ、投薬情報等が病院で提供する医療関連情報提供機能  
グラウンド・会議室等の予約ができる公共施設等予約機能  
本の貸出し・予約ができる図書館利用カード機能  
そのまま買物に使えるクレジットカード機能  
そのまま電車・バスに乗れる定期券機能  
商店街のポイントが貯められる地域ポイント機能  
コンビニ等で使える電子マネー機能  
その他（具体的に \_\_\_\_\_）  
特に組み合わせるものはない

Q8．逆に、住基カードと組み合わせたくない機能はどのようなものでしょうか？主なもの2つを選択してください。

電子カルテ、投薬情報等が病院で提供する医療関連情報提供機能  
グラウンド・会議室等の予約ができる公共施設等予約機能  
本の貸出し・予約ができる図書館利用カード機能  
そのまま買物に使えるクレジットカード機能  
そのまま電車・バスに乗れる定期券機能  
商店街のポイントが貯められる地域ポイント機能  
コンビニ等で使える電子マネー機能  
その他（具体的に \_\_\_\_\_）  
特に組み合わせるものはない

Q9．住基カードに組み合わせられる機能はどのようにICカードに格納するのが望ましいですか？1つだけ選択してください。

自治体が提供する機能を決定し、最初から格納した状態で配布  
自治体が提供する機能は最初から格納され、配布された後、自分の欲しい機能を追加できる  
住基カードへの機能追加は、提供されるサービスが自治体か民間かを問わず、自分の意思で選択できる

Q 1 0 . 住基カードを使うためには、利用者本人が費用負担することも想定されています。あなたはいくらの負担ならば納得できますか？

1 0 0 円程度

3 0 0 円程度

5 0 0 円程度

1 , 0 0 0 円程度

2 , 0 0 0 円程度

2 , 0 0 0 円以上でも可

無料に限る

どのようなサービスかが明確にならないと判断できない

その他（具体的に

)

Q 1 1 . 住基カードについて、何かご意見があればお聞かせください。

Q 1 2 . その他電子自治体全般について、ご意見があればお聞かせください。

以上